

皆さんの声を市政へ ～一般質問～

滝川市議会では、６月・９月・12月の各定例会で市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問が行われています。

一般質問は、市民の皆様が関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっており、今議会では９月15日と16日の２日間で14名の議員が質問しました。

質問者	質問項目
荻野　仁史 **（市民ネットワーク）**	外客誘致と経済波及効果　**江部乙地区の飲食店** Ｂ＆Ｇあそリバの児童向け送迎バスと冬期間の利用促進
関藤　龍也 **（市民ネットワーク）**	**市職員の他市への派遣**　市職員の職場環境
山口　清悦 **（新政会）**	**広域行政の再編**
堀　　重雄 **（公明党）**	業務の標準化　**マイナ保険証への完全移行**　身寄りのない高齢者への支援
安樂　良幸 **（新政会）**	**国民保護訓練の実施**　滝川市防災サポーターの育成　住宅施策推進事業の継続 滝の川運動公園の整備
好川　　章 **（新政会）**	**認知症対策**　ケアマネージャーへのカスハラ　訪問看護ステーション　**もの忘れ検査入院**
福井　雅章 **（新政会）**	**病院事業会計と一般会計との関係　ふるさと納税3.0（滝川市地場産品創出等支援事業）** 地域医療構想モデル推進区域と地域医療連携推進法人
三上　裕久 **（公明党）**	**旧スマイルビルの解体及び跡地活用**　許可病床の減少による病院経営の改善 **滝川市立病院経営強化プランの実効性**
荒木　文一 **（市民ネットワーク）**	**豪雨に伴う内水被害による市庁舎及び市立病院への影響**
寄谷　猛男 **（日本共産党）**	避難所の環境改善と避難訓練　生活保護費の追加給付　**滝川第一小学校建替整備事業** 学校づくりで大切にしたい視点の展開　**文化活動支援・ホール建設**
藤田　哲也 **（市民ネットワーク）**	事務事業の評価・見直し　**広域連携の具体化**　歳入確保の取り組み
柴田　文男 **（会派清新）**	**中空知広域圏の新たな形づくり　地域医療構想モデル推進区域の進捗状況**
髙橋江海子 **（会派清新）**	**ホール整備の構想**　市庁舎のピアノ　有害外来種の発生状況　子どもの人権 **ひとり親家庭への支援**　音楽公民館　学校の熱中症対策 生理による児童の身体的・心理的負担への配慮
田村　　勇 **（新政会）**	**市長の５期目への立候補**　令和８年熊本地震への対応　**アメリカオニアザミ** 滝川ふれ愛の里の現状　公共施設等利用グループへのアンケート結果 小・中学校でのいじめ・不登校の実態

※ＱＲコードをスマートフォンで読み取ると、その質問者の映像をYouTube（ユーチューブ）でご覧いただけます。

第３回定例会 一般質問から

江部乙地区の飲食店への助成について



荻野　仁史（市民ネットワーク）

問 現在、江部乙地区には数件程度の飲食店しかないが、江部乙地区の空き店舗活用や出店促進のため、周辺エリアへの重点支援策として家賃補助制度や改修費の助成等、市としてどのようなことを行っているのかを伺う。

答 滝川商工会議所や江部乙商工会、金融機関等の関係団体で構成する滝川市産業活性化協議会において、江部乙地区を含む市内全域を対象に産業創造支援事業補助金による出店促進施策に取り組んでいます。本補助金は、創業に伴う店舗等借入費をはじめ、創業時や事業拡大時の改修費や設備導入費のほか、事業承継に向けた課題分析費用等に対して支援するもので、経営が不安定となりやすい創業期や事業転換期の経営安定化を目指して実施しています。

職員の他市への派遣について



関藤　龍也（市民ネットワーク）

問 職員の能力向上を目的とし、職員を他市に一定期間派遣することについて見解を伺う。

答 職員の資質向上と視野を広げる観点から、人材育成のあり方を考える上での選択肢の一つとして捉え、優先順位をつけながら人材育成の推進に努めていきます。また、友好親善都市との間では長期派遣研修の再開を検討しています。

問 職員の派遣に関し、課題となることは何かを伺う。

答 本市が希望する自治体に対しても相応のメリットがなければ受入が成立し難い点や、相手方自治体からも本市へ職員を派遣したいという双方向の合意形成がされなければ調整に至らないことが想定されます。また、人員体制を維持しつつ長期派遣を行える職員数の確保が必要であると認識しています。

広域行政の再編について



山口　清悦（新政会）

問 広域行政の再編について、市長は広域市町村圏組合などの一部事務組合について、これまでの国主導ではなく地域主導に転換していきたいと述べていた。各自治体の技術職員をはじめとする人材不足や水道、ゴミ処理、医療、介護など、各自治体がより一層連携をしていかなければ地域として成り立たないと思われる。再編によって目指す地域の姿や検討の進捗状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答 現時点での取り組みについては、中空知広域市町村圏組合の会議体において新たな広域連携の可能性を探るための勉強会を開催し、調査や検討を実施しています。また、各市町が抱える課題を洗い出し、解決策の方向性についても議論している状況です。

マイナ保険証への完全移行について



堀　　重雄（公明党）

問 今年８月から従来の紙による健康保険証が使えなくなり、マイナ保険証に完全移行されたが、市民からの苦情や事務処理における問題等は生じていないのかを伺う。

答 マイナ保険証の利用登録のない方には紙の資格確認書が発行されているため、問題等は生じていません。

問 本市におけるマイナンバーカード普及率は86.5％と高い水準だが、高齢者の中にはマイナンバーカードに対する不安感から取得を躊躇されている方がいる。高齢者に向けた今後の取り組みについて伺う。

答 来庁することが困難な方に対する出張申請や来庁された方に対する申請書の記入、写真撮影を無料で行うなどの申請サポート等、申請自体を手軽にできるような取り組みを引き続き進めていきます。

国民保護訓練の実施について



安樂　良幸（新政会）

問 中国による台湾周辺での軍事行動の活発化や度重なる北朝鮮による弾道ミサイルの発射など、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しい状況にあり、国民保護訓練の必要性は高まっている。本市においては令和４年10月に陸上自衛隊と協同訓練を実施したが、その後訓練は実施されていない。隔年または３年周期で訓練を実施して有事の際に対応できるよう準備すべきだと思うが、市の考えを伺う。

答 我が国を取り巻く安全保障環境は、厳しい状況にあると認識しています。近年、国民保護訓練は行っておらず、有事に備えた対応力の強化が必要と考えます。今後、滝川駐屯地ならびに滝川警察署、滝川消防署と本市の４機関で協議して国民保護訓練を継続的に実施する方向で検討します。

認知症対策、もの忘れ検査入院について



好川　　章（新政会）

問 認知症対応のグループホームに入居希望待機者はいないのか、今後の施設に不足はないのかを伺う。

答 市内にはグループホームが７か所、108名分が整備・運営されており、現在は102名が入居されています。今年度末までに施設開設も予定されており、現時点では充足している状況と認識しています。

問「もの忘れ検査入院」について、実績と今後の方針を伺う。

答 認知症の早期発見・治療に有効な各種の検査を行い、データにより軽度な認知症が見られた場合は、適切な処置につなげています。また、フォローアップ期の患者を受け入れる体制を整え、今年７月には滝川市立病院と砂川市立病院とで認知症抗体医薬に関する連携協定を締結するなど、対応を強化しています。

※ＱＲコードをスマートフォンで読み取ると、その質問者の映像をYouTube（ユーチューブ）でご覧いただけます。

第３回定例会 一般質問から

市立病院への繰出金、ふるさと納税3.0について



福井　雅章（新政会）

問 総務省の繰出基準を踏まえ、一般会計から病院事業会計へ繰り出している約14億円のうち、市が国から受け取っている金額を伺う。

答 概算で交付税としては約６億円強で、事実として市立病院に対し、一般財源他の中から約８億円繰り出しをしています。

問 今年度から新しく実施されたふるさと納税3.0についての実績と今後の課題、市が行う伴走支援の内容や事業者とどのように連携していくのかを伺う。

答 市の公式ＨＰと報道機関の協力を得て公募を周知し、応募された５事業者すべてを採択し、補助対象経費の総額は1,911万円となりました。本事業の成功には事業者との緊密な連携が不可欠であり、相互に連携した周知活動を積極的に展開していきたいと考えます。

旧スマイルビルの解体、市立病院の経営改善について



三上　裕久（公明党）

問 旧スマイルビル解体に係る概算工事費及び実質負担額、事業の公表時期や跡地活用について伺う。また、計画案策定前に市民の意見を聞く場が設けられるのかを伺う。

答 現時点での解体事業費は約23億円、国の補助金は最大で４～５億円と見込み、市の実質負担額は約18億円と想定しています。事業の公表時期は、年内に公表できるよう慎重に判断していき、計画案策定前の市民意見については、原案策定後にパブリックコメントを実施する予定です。

問 市立病院の令和９年度の経営黒字化に向けて、医業収支改善の具体策を伺う。

答 救急患者、紹介患者の受け入れ、診療報酬の改定や患者単価の上昇効果で約３億円の増収を見込んでいます。

内水被害による市庁舎、市立病院への影響について



荒木　文一（市民ネットワーク）

問 行政機能の中枢を担う市庁舎への内水被害による被害想定と現時点での対応策について伺う。

答 受変電設備や非常用発電機が地下に設置されているため、浸水時には停止し、全庁的な停電が生じる事態となります。最優先課題はこれら重要設備を守る事であり、止水・防水措置をはじめ、より実効性の高い対策を検討していきます。

問 地域医療拠点である市立病院への影響について伺う。

答 令和４年度から水防訓練を実施し、災害対応を検討しています。１階に重要な電気設備が集中しているため、水道、医療機能が停止する可能性があります。制約がある中で緊急的対応を判断し、重篤患者の転院や医療的ケアに対応できるよう対策を進めていきます。

滝川第一小学校建替整備事業、ホール建設について



寄谷　猛男（日本共産党）

問 新しい学校づくりに向けたワークショップ等で寄せられた意見をどのように受け止め、基本計画に反映するのかを、成案の前に関係する児童や先生方に説明し、対話する機会を設けることについて考えを伺う。

答 最終的に基本計画を成案とする前に意見をいただく機会を設けたいと思います。手法については今後検討していきます。

問 小ホール建設に向けた事業の進捗について伺う。

答 開西中学校の統合予定年を見据え、校舎活用における機能配置のあり方など基本事項についての検討に取りかかっています。内部で検討して考えを固め、事業の基本的な事項を議会や市民の皆さんに提案できるような状況を作っていきたいと思います。

広域連携の具体化について



藤田　哲也（市民ネットワーク）

問 人口減少が進む中、文化ホールなどの公共施設を各自治体が単独で維持していくことは、財政面からも難しくなる。今後は自治体ごとに全ての施設や機能を持つという考え方だけではなく、中空知全体で必要な機能を維持する視点が重要と考える。施設の統合や機能の移管・分散、自治体間の役割分担も含め、具体的な広域連携をどのように進めていく考えかを伺う。

答 水道やゴミ処理など、既に一部事務組合による広域行政を実施しています。現在、中空知広域市町村圏組合では、専門人材の確保など個別の検討テーマを設定するとともに、「新たな広域連携」の可能性を探る観点から勉強会を開催するなど、調査・検討を進めています。

人口減少と新たな広域行政について



柴田　文男（会派清新）

問 新たな広域行政組織のあり方、それぞれの自治体の役割について、できる限り早急に協議を進めるべきだと考えるが、現状と今後について伺う。

答 副市町長会議などを通して課題を拾い上げ、協議を行っているところです。しかし、自治体間での温度差も感じる中での作業であり、スピード感とともに慎重さも必要なため、今年度中に大きな案を出すことは難しいと考えています。

問 同様に地域医療構想モデル推進地域も重要課題である。法人立ち上げと認定に向けた進捗状況について伺う。

答 関係する６公立病院とで医療従事者派遣体制の整備・拡充、人的支援及び人事交流などの連携事業の具体化等、引き続き協議を進めていきたいと考えています。

第３回定例会 一般質問から

ホール整備の構想、ひとり親家庭への支援について



髙橋江海子（会派清新）

問 文化の衰退が街に与える影響について認識を伺う。

答 駅前のホール機能の整備については断腸の思いで白紙撤回しましたが、既存公共施設の空調整備や補助金の支出などにより文化活動が衰退しないよう精一杯取り組んでおり、市民の心の潤いである文化活動を後回しにして良いとは考えていません。中学校跡地の小ホール整備など財政的に可能な限り市民の文化活動を支援していきます。

問 ひとり親家庭への支援を伺う。

答 母子･父子自立支援員を配置し、離婚に悩む段階から生活全般にわたる複合的な相談に対応しています。今後、建設予定の子育てと健康の拠点複合施設では、関係部署のさらなる連携強化と迅速な対応･解決を図ります。

市長の５期目への立候補、アメリカオニアザミについて



田村　　勇（新政会）

問 市長の任期も残り７か月余りだが、５期目を目指す意志と多選批判に対する考えを伺う。

答 様々な状況を含め、今は白紙の状態です。多選批判も含めて今後、熟慮して判断していきたいと思います。

問 鋭い棘を備え、強い繁殖力を持つアメリカオニアザミについて、市の駆除への対応策を伺う。

答 アメリカオニアザミを駆除する際は、再生しないように根ごと引き抜く必要があるため､大きく育ってしまうと、根が拡がることにより引き抜くことが困難な場合があります。安全面において、大きくなる前に駆除することが効果的であることから、安全な駆除方法や駆除後の適切な処分方法について、周知時期・方法を精査し周知・啓発に取り組んでいきます。

熊本地震の被災地へ義援金を送りました

令和８年７月28日に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度７の地震により、深刻な被害が発生しました。

滝川市議会議員会は、令和８年熊本地震の被災地を支援するため、全議員から募った義援金10万円を、９月16日㈫に日本赤十字社北海道支部滝川市地区前田地区長へ手渡し、被災地へ義援金を送りました。



中空知ふるさと市町村圏議員交流会

７月16日㈭、第33回中空知ふるさと市町村圏議員交流会講演会が新十津川町総合健康福祉センター「ゆめりあ」で開催され、滝川市議会からは12名の議員が参加しました。

●**演題**：「ヒグマ出没増加の背景と求められる対策」
●**講師**：佐藤 喜和 氏
（酪農学園大学環境共生学類 教授）



議員活動の紹介 Topics

議員定数を16人から15人へ

令和８年第３回定例会において、議会運営委員会から提案された議員定数を16人から１人減の15人とする条例改正案（滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例）を原案どおり可決しました。

平成31年４月の統一地方選挙時に議員定数を２人減として以来の約８年ぶりの見直しとなり、新しい議員定数は任期満了に伴う令和９年４月の市議会議員選挙から適用になります。

この改正により、市議会議員選挙の無投票を避け、質の高い審議が行われることにより議会が活性化され、議会に対する市民の理解がより一層深まることを期待します。